

満州における日本人経営漢字新聞に対する日本の外務省の関与について

— 『盛京時報』 と外務省との関係を中心に —

A study of Japan foreign ministry's intervention in Chinese newspaper runs by Japanese in Manchuria

— Pivoting on the relationship between *Shengjingshibao* and Japanese foreign ministry —

華 京碩

©Jingshuo HUA

龍谷大学社会学部社会学研究科 The Faculty of Sociology Ryukoku University

要旨…本研究は、満州における日本人経営漢字新聞と外部勢力¹とのかかわりを明らかにしようとするものである。具体的には、満州地域において最も影響力が強かった漢字新聞『盛京時報』についての日本外務省外交史料館所蔵の新聞雑誌操縦関連資料を用いて、外務省はどのように日本人経営漢字新聞に関与したかを究明する。

キーワード 満州 新聞 外務省 新聞関与 盛京時報

1. はじめに

旧満州地域、すなわち中国の東北地方は19世紀末までには新聞のない状態がつづいた。1899年8月ロシア占領軍によりロシア語新聞『新辺疆報』が創刊されるが、それは満州の新聞誕生を意味するものであった。その後、帝政ロシアは満州地域でさまざまな新聞を創刊した。ただし、日露戦争の敗北やロシア革命の勃発により、ロシアは遠東での勢力維持が不可能な状況におちいり、新聞への支援が減少し、新聞の影響も低下した。ちょうどこの時期にロシアにとってかわり、満州地域において新聞経営を始めたのは日本の新聞人であった。1903年日本の新聞人は満州最初の日本人経営新聞『営口新聞』を創刊した²。その後、満州には日本人経営新聞が一気に増えることとなる。1927年までに70紙を超える日本人経営新聞が発行されるようになった。

満州における日本人経営新聞の研究は長期間、空白の状態が続いてきた。1990年代以後、中国では戦前のメディアと戦争に関する研究が盛んに行われ、満州関連の研究も活発になる。改革開放に伴い、中国では多くの史料が解禁となり、新聞紙紙面の調査研究も可能になる。とりわけ、2000年以後、満州の新聞に関する研究も爆発的に増えた。近年発表された論文は筆者が調べた限りでは80点を超えている。日本の場合、満州の新聞に関する研究が始まったのは90年代中頃である。李相哲氏の「営口『満州日報』と中島真雄:満州における初の日本人経営の新聞とその創刊者について」(1993)を皮切りに、満州の新聞に関する研究が次々と発表された。

しかし、今までの日中両国の満州新聞に関する先行研究は歴史事件に関する紙面記事分析及び新聞発展の歴史、経営状況を記述したものが多く、新聞社の経営、報道と政府、軍部、民間などの外部勢力とのかかわりについての研究は少なかった。そ

¹ 主に外務省、満鉄、関東軍などの勢力を指す。

² 1922年の『満州年鑑』により。

ここで、本研究は満州における代表的な日本人経営漢字新聞『盛京時報』の経営に外部勢力、特に外務省がどのようにかかわったか、そして、その過程に外務省の新聞支援政策はどのように変化したか、さらに、外部勢力の影響下の漢字新聞経営はどのようになったかを検証することによって、初期満州における漢字新聞の成立とその背景を説明したい。

2. 満州における漢字新聞誕生の歴史的経緯

満州における漢字新聞の誕生については、日中ロ3ヶ国の研究者の間では諸説があった。筆者の調査によると1905年12月21日創刊の『東三省公報』（不定期出版）が満州最初の漢字新聞である¹。『東三省公報』は清朝の盛京將軍趙爾巽の主導下で中国南部出身の知識人謝イン昌が創刊した漢字新聞であり、短期間しか発行されなかった（全172期）。それをきっかけに、ロシアと日本政府は満州地域の世論統制事業に注目しはじめ、漢字新聞の創刊活動を進めることになる。

『東三省公報』に続いて、1906年3月14日、帝政ロシアは一足先にハルビンで漢字新聞『遠東報』を創刊した。『遠東報』は帝政ロシア東清鉄道の機関紙であり、政府から年間17万ルーブル²の巨額援助を受けていた（年間銀5万両支援の説もある）。『遠東報』は中国人顧植と連夢青を主筆に迎え、当時満州では最大の漢字新聞として、親ロシア的な中国民間世論を誘導することを目的としていた。それに危機感を覚えた日本政府は北京で漢字新聞『順天時報』を経営する中島真雄を招き、当時満州の中心都市奉天での新聞創刊を依頼した。中島は日本占領軍と外務省領事館の支援を得て、1906年10月18日、満州初の日本人経営漢字新聞『盛京時報』を創刊した。そして、1908年11月3日、もう一人の大陸浪人金子吉平（号雪斎）も大連において漢字新聞『泰東日報』を創刊した。この両紙の創刊は日本新聞人の漢字新聞経営の出発点でもあった。その後、日露両国の漢字新聞経営競争はますます熾烈化し、互いに誹謗、重傷の記事を書き続けた。一方、それらの外国人経営の漢字新聞は現地の知識人を大量採用したが、彼らはそこで新聞作成のノウハウを学ぶことによって、『東三省民報』、『新民晩報』、『民衆報』、『瀋陽市報』など現地中国人経営の新聞を作り出すことになった。

3. 『盛京時報』の創刊について

中島真雄は単純に新聞人と呼べない人物であり³、早年は大陸浪人として中国各地で情報活動に従事していた。1900年、北清事変をきっかけに、中島は北京初の漢字新聞『順天時報』⁴を発刊した。『順天時報』はその後の日露戦争の際に中国人の親日世論の誘導で大きな役割を發揮し、中島自身も日本政府から注目を浴びることとなり、『順天時報』は最終外務省に売却された。その後の1905年7月26日、中島は営口軍政当局の要請によって営口で『満州日報』を創刊した。ただ、『満州日報』は営口軍政当局の公報の形をとっていたので、中島の理想とする新聞ではなかった。1906年になると、日本は軍政を撤廃したのを期に、中島は営口『満州日報』の仕事に民間人の来原慶助⁵に託し、満州の中心都市奉天に乗り込み新聞を作ることにした。それが『盛京時報』である。

創刊に際し、中島は奉天の清政府官員と交渉して、記者の採用、職員の募集を手伝ってもらい、浪人時代の財界人脈を活かし、奉天民政使張元奇、奉天交渉局長陶大均など満州の清政府有力者からも協力を得ることになった。

また、外務省系の日本奉天総領事萩原守一も中島の漢字新聞創刊に資金を提供した。当時奉天には飯塚松太郎の企業も出張していたので、中島はそこを本拠地とし、記者と職員の募集作業をしていた。そして、北京の『順天時報』から印刷工をつれてきた。さらに奉天に滞在中の印刷機商人中原安太郎の助力を得て、早めに印刷機を導入した。1906年10月18日に漢字新聞『盛京時報』の日刊八頁の第1号を発刊することができた。創刊時の主要メンバーには中島真雄以外、主筆稲垣伸太郎、営業担当の一宮房太郎、染谷宝蔵、編集担当の佐藤善雄がいた。

『盛京時報』について、社長中島真雄はじめ、以後の歴代の経営者、編集者はいずれも外部との関わりが深く、新聞創刊自体も日本政府の積極的な援助によるものであった。このことについては、今日までさまざまな研究において指摘はされてきたが、具体的な支援実態は不明のままであった。

4. 外務省の『盛京時報』支援の実態

¹ 『東北新聞史』の中には『東三省公報』に関する詳細記録がある。

² 当時のレートで現在の1億円ぐらい。

³ 陸軍中将三浦梧楼の養子、軍と政界に幅広い人脈がある。

⁴ 1901年10月創刊。

⁵ 営口居留民会会長、中島真雄の後、満州日報社長兼主筆をつとめた。著作に「黒木軍夜話」。

外務省作成の「新聞雑誌操縦関係雑纂 盛京時報ノ部 自明治四十年一月至」と「外国新聞雑誌関係雑件 定期調査関係」など資料によると、『盛京時報』創刊後の1907年から満鉄子会社化の1926年までの間に、『盛京時報』は創刊当初より外務省の支援を受けていた。1906年から1917年まで『盛京時報』の経営状況の具体的な数字、外務省の『盛京時報』支援の経緯、及び新聞関与政策はいずれも「新聞雑誌操縦関係雑纂 盛京時報ノ部 自明治四十年一月至」の中に詳しく記述されている。また、外務省は『盛京時報』が満鉄の子会社になる1926年以後も満州各地領事館提出の「外国新聞雑誌関係雑件 定期調査関係」には、『盛京時報』の経営状況に関する記録が残っている。

それらの資料を総合的に分析して見ると、『盛京時報』と外務省との関係には変化がみられる。『盛京時報』は日本の国策宣伝機関としての役割を持っていたが、外務省との関係は一貫して安定したものではなかった。外務大臣の交代や日本政府内部の意見対立により『盛京時報』への補助金は減額されたり、条件付きの補助に変わったりした。

そして、外務省の新聞支援事業中の『盛京時報』の位置は非常に重要であったことも確認できた。外務省は多くの日本人経営新聞の創刊を支援したが、その中でも特に重視した新聞は『盛京時報』をはじめ数10社だけであった。そのため外務省はその中でも重要視する新聞については支援記録を単独に整理し、『新聞雑誌操縦関係雑纂』という記録集を作った。『新聞雑誌操縦関係雑纂』の中に、外務省関与の新聞は69種類あったが、『盛京時報』の支援記録は255ページ以上を有し、他の大部分の新聞記録より遙かに多かった。外務省の『盛京時報』に関する記録は創刊期から大正15年(1926年)までずっと続けられ、それ以後も領事館報告の形でその新聞の成長を見守っていた。すなわち、『盛京時報』への支援は外務省新聞事業の要となる部分であり、新聞支援政策調整の役割を担っていた。

具体的な支援記録を見ると、外務省の『盛京時報』支援記録は明治40年(1907年)1月16日の「機密第六号 盛京時報補助二関スル件」から始まった。奉天総領事萩原守一及び『盛京時報』名義上の発行人一宮房次郎が共同提出したこの申請書は、漢字新聞支援の重要性を力説し、創刊1年目は関東軍都督府から月500円の補助があつて、外務省も支援しようと要請した。それに対し同年3月28日、外務省作成の「機密六六号 新聞紙補助二関スル件」の中に、「清国主要ノ都市ニ於テ発行スル本邦人経営ノ新聞紙中清字新聞ハ我政略ヲ弁護シ日清両国官民ノ調和ヲ図ルノ媒介トシテ多大ノ必要存スル」、「盛京時報ニ対シ四月以降上申補助金月額壹千円以内ニ於テ相当ノ額ヲ補助」と『盛京時報』への補助を決定した。しかし、この補助金額は満州における他の邦字新聞の月補助額100円程度の数倍である。それは外務大臣の林董の配慮があつたことを示すものである。

明治41年(1908年)から外務省は正式に『盛京時報』への資金援助を開始した。同年の「機密第二三号 奉天公立病院及盛京時報補助二関スル件」によれば、奉天公立病院の補助金額は月200円だったが、『盛京時報』への補助は月額500円に達した。とはいえ、巨額補助の代わりに、外務省は『盛京時報』社に詳細な決算書と資金使用説明書を提出するよう要求した。『盛京時報』社側もこれを受諾し、明治41年から大正年間までの支援記録中に前述の両書類を付けるケースは非常に多かった。月額補助以外、『盛京時報』への臨時補助も非常に多く、明治44年(1911年)の「機密送第三四号」によると、この年度の臨時補助は2500円に達した。『盛京時報』への支援は他の満州新聞に比べ、補助種類が多く、しかも桁違いの高額であるため、外務省も年々支援継続の審査を行った。ところで、明治44年外務大臣が内田康哉に交代すると、外務省は『盛京時報』がすでに信頼できる漢字新聞と考え、明治45年(1912年)5月8日の「機密送二二八号」では現地の居留民会長三谷末次郎の監督を受けることを条件に『盛京時報』へ今後数年間の継続支援を決定した。

大正期に入ってから最初数年、外務省の『盛京時報』援助記録は明治期に比べかなり簡略になり、基本的には『盛京時報』社の支援要請のままに資金を提供した。しかし、大正3年(1914年)には状況が一変する、この年度11月18日に提出の「機密二二八号 盛京時報ニ関スル件」によって、『盛京時報』の経営状態はかなり悪化し、販売部数も6000部から4000部まで落ちたと報告されている。不審を感じた外務省は独自の調査を開始したものの、当時の外務大臣加藤高明と奉天総領事館は中島真雄を支持したことで、結論を出さずに調査を終了した。翌年、幣原喜重郎は外務次官に就任し、巨額支援を受けでも年々赤字経営の『盛京時報』には異常があると判断し、調査を再開した。大正4年(1915年)の「機密送三八号 盛京時報補助二関スル件」の中においては、「中島一己ノ私会計ト新支社其モノト間ニ判然タル區別立タザル状況」と報告されている。すなわち、中島真雄の支援金着服が発覚し、厳重注意或いは中島真雄の退任を求めた。幣原は更なる調査を行い、副社長の一宮房次郎、奉天総領事代理の矢田七太郎や関東都督府に証言を求め、事実を確認したが、彼を退任されると、あまりにも影響が大きいと判断されたため、中島の処分は警告処分に止まった。外務省からの支援はまだ続けられたが、この事件をきっかけに、中島真雄と外務省との信頼関係は崩れ始めた。大正6年(1917年)以後の『盛京時報』の支援記録は激減し、外務省の記録の中には、『盛京時報』の紙面で外務省の主張に反する記事が出現したという報告さえ確認できる。これ以後、大正11年(1922年)までの外務省から『盛京時報』への少数資金支援は確認できるが、すでに巨額の全面支援記録ではなく、外務省の

『盛京時報』株式化計画への一翼しか見えなかった。外務省と支援関係終止後の『盛京時報』について、満州事変まで外務省は奉天総領事館提出の定期調査を通して注目し続けたが、具体的な支援と協力の記録は存在していなかった。

5. むすびに

外務省は20年間にわたり、一貫して漢字新聞『盛京時報』を支援し続けた。『盛京時報』の創刊者中島真雄は軍部と関係の深い人物であり、営口『満州日報』の創刊も軍の関与によって行われた。しかし、資料を検討して一番驚いたのは、中島真雄という人物が外務省支援金を着服したことである。このような人物について外務省が全力をあげて支援した理由は2点あると考える。1つは外務省が現地の民意疎通の重要性を感じたことである。特に、1906年から1918年までの間に、帝政ロシアにより創刊された漢字新聞『遠東報』がすでに存在しており、『盛京時報』はその『遠東報』と対抗するために作られた新聞だったのである。それゆえ、外務省も漢字新聞に全力援助する必要性を感じた。もう1つは一宮房次郎という人物の存在である。

『盛京時報』の創刊重要メンバーの中に一宮房次郎という政界と関わり深い人物がおり、外務省へ提出の支援申請書は最初、彼によって作られていた。さらに『盛京時報』の発行人が一宮房次郎に変更する時期も存在している。外務省の支援記録の中には、外務省が中島真雄の支援要請を納得できないときには、常に一宮房次郎の個別報告を求めたと書かれている。つまり、外務省は社主中島真雄が提出した記録、現地の居留民会長の監督、内部の一宮房次郎の個別報告という3重監視体制のもとで『盛京時報』への支援を行ったのだ。その体制があるので、外務省も安心して全力で支援することができたわけである。

参考文献

- 1) 中島真雄 (1945) : 『不退庵の一生：中島真雄翁自叙伝』 我観社
- 2) 電通「編」 (1955) : 『五十人の新聞人』 電通
- 3) 黒龍会「編」 (1966) : 『東亜先覚志士記伝』 原書房
- 4) 菊池貞二 (1966) : 『秋風三千里：中国四十年の回顧：菊池傲霜奄隨筆』 南北社
- 5) 方漢奇 (1983) : 『中国新聞事業簡史』 中国人民大学出版社
- 6) 易顕石 (1989) : 『日本の大陸政策と東北』 六興出版
- 7) 黒竜江新聞社新聞志編集室「編」 (2000) : 『東北新聞史』 黒竜江人民出版社
- 8) 李相哲 (2000) : 『満州における日本人経営新聞の歴史』 凱風社